

2011年度理数系学会教育問題連絡会の活動報告

一昨年度（2010年度）に引き続き教育担当理事として理数系学会教育問題連絡会に出席しておりました。昨年度（2011年度）の連絡会についてご報告をします。

一昨年度の最終回となる2011年3月の連絡会が東日本大震災のため延期になり、2010年度の最後という位置付けで情報処理学会のお世話で4月末に開催されました。一方、次の世話学会は、物理系、地学系、数学系（統計、情報含む）、生物系、化学系という順番では、生物系となるのですが、ほとんど出席されておらず、次の順の化学系に飛び、日本化学会が世話学会で、日本化学会副会長、教育・普及部門長の下井守東京大学特任教授が幹事を務められました。

二か月に一度の会合は、その後、6月、9月、10月、12月、2月にあり、震災への対応や、独立行政法人大学入試センターが平成23年4月1日にプレス発表した「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入試センター試験の数学、理科の出題科目等について」の対応について主に議論がなされました。

後者について少し詳しく説明します。

平成21年3月に告示された高等学校学習指導要領により数学、理科について平成24年度から実施され、それに伴う平成27年度以降の大学入試センター試験について、数学は枠組みが変わらないのに対し、理科は、「基礎を付した科目」と「基礎を付していない科目」があり、その選択方式が4種類（A：「基礎を付した科目」から2科目又は1科目、B：「基礎を付していない科目」から1科目、C：「基礎を付した科目」から2科目又は1科目及び「基礎を付していない科目」から1科目、D：「基礎を付していない科目」から2科目）あるものの、学習指導要領で推奨される幅広く基礎を学んでもらうことを促すような「基礎を付した科目」を3科目、という選択はありませんでした。そこで何らかのアクションをとろうと模索がされ、要望書（案）の作成が10、11月にWGを招集して行われましたが、12月の時点で断念しました。

というのは、東京大学から、「平成27年度東京大学入試選抜（一般入試）における数学・理科の出題科目等について」（予告）が11月中旬に公表され、大学入試センター試験について、前期日程試験では、文科各類は「基礎を付した科目」2科目選択（ただし、「基礎を付した」2科目を選択せずに「基礎を付していない科目」を選択した場合には、「同一名称科目を含む基礎を付した科目」を選択していない場合に限り、「基礎を付した科目」を選択したもの

とみなす.)、理科各類については「基礎を付していない科目」2科目、とし、また、第2次学力試験の理科は「物理基礎・物理」、「化学基礎・化学」、「生物基礎・生物」、「地学基礎・地学」から2科目とするとの発表があり、その後は各大学がそれにならうものと考えられ、基礎の付く科目のみに限定するという要望は全く無意味になるおそれがあることが判明しました。そこで、個別試験は従来通り記述式にして、多肢選択型の訓練に高校教育が流れるのを防ぐようなことを要望書としてまとめる方向で議論がまとまり、幹事が作成することになりましたが、実際にその方向で作業をしてみると、その方向性では要望書として成り立たないことがわかりました。

なお、その他に、日本数学会からは、主に「大学生数学基本調査」について報告しました。すなわち、その実施状況、報告書の概要版、プレス発表、教育委員会シンポジウムでの報告の予告、調査を受けての日本数学会理事会からの提言等を逐次報告しました。

また、他学会からは、科学オリンピックの実施状況についての報告がありますので、数学系でも、「数学オリンピック財団」から得られる情報を提供してきています。すなわち、国際数学オリンピックに向けて、予選が成人の日に行われ、3000名近くが参加し、その結果、Aランクとされた100名程度が、建国記念日の本選に進み、優秀者(AAランク)20名程度が選抜され、3月末に合宿を行い選手(AAAランク)6名の選抜を行っていること、一部の大学では特別推薦入試に対し特典があることも紹介しています。

今年度の世話学会は、生物系も戻ることはなく、次の順の日本物理学会となりました。日本物理学会理事・物理教育委員会委員長で東京農工大学(文部科学省研究振興局学術調査官併任)の三沢和彦教授が幹事となり、早めでしたが2012年4月9日(月)に第一回を開催しました。

以上

教育担当理事 真島秀行